



平成 23 年 11 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 14 日
上場取引所 東

上場会社名 北興化学工業株式会社

コード番号 4992 URL <http://www.hokkochem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 孝雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 渡辺 英夫 TEL 03-3279-5152

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 8 月 8 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 23 年 11 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 11 月期第 2 四半期	22,733	△5.9	698	△43.8	527	△51.1	211	△64.1
22 年 11 月期第 2 四半期	24,162	16.4	1,243	770.0	1,076	—	588	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 11 月期第 2 四半期	7.65	—
22 年 11 月期第 2 四半期	21.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 11 月期第 2 四半期	46,959	13,728	29.2	497.42
22 年 11 月期	46,664	13,650	29.3	494.49

(参考) 自己資本 23 年 11 月期第 2 四半期 13,728 百万円 22 年 11 月期 13,650 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 11 月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23 年 11 月期	—	4.00	—	—	—
23 年 11 月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想からの修正有無 無

3. 平成 23 年 11 月期の連結業績予想 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	43,170	0.4	860	△19.9	680	△8.1	270	△13.6	9.78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 —社 （社名 ） 、除外 —社 （社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23 年 11 月期 2Q	29,985,531 株	22 年 11 月期	29,985,531 株
② 期末自己株式数	23 年 11 月期 2Q	2,386,520 株	22 年 11 月期	2,382,292 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23 年 11 月期 2Q	27,599,516 株	22 年 11 月期 2Q	27,611,042 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末以降、輸出・生産の持ち直しにより、景気の踊り場からの脱却が進みつつありましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、被災地や周辺に集積していた多くの部品メーカーなどが操業停止を余儀なくされ、サプライチェーンが寸断されるとともに、需要水準が激減したことから、大打撃を受け、大きく悪化いたしました。

サプライチェーンは徐々に回復しつつありますが、2500万トンと言われるガレキ処理や福島第一原発の放射能汚染問題、夏場の全国的な電力不足による生産への影響懸念などもあり、国内経済は大きく停滞しております。

このような状況の中、当社グループは、積極的な販売に努めましたが、農薬事業における水稻育苗箱剤ならびに園芸新剤の競争激化やファインケミカル事業における需要の悪化などにより、全体の売上高は227億3千3百万円（前年同期比14億3千万円の減少、同5.9%減）となりました。

営業利益につきましては、売上高の減少に加え、農薬事業における新製品の広告宣伝費などが増加したことから6億9千8百万円（前年同期比5億4千4百万円の減少、同43.8%減）、また、経常利益は為替差損などにより5億2千7百万円（前年同期比5億5千万円の減少、同51.1%減）となりました。

四半期純利益につきましては、東日本大震災による災害特別損失ならびに資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失を計上いたしました結果、2億1千1百万円（前年同期比3億7千7百万円の減少、同64.1%減）となりました。

セグメントの概況は以下の通りです。

〔農薬事業〕

農薬製品の販売は、水稻用一発処理除草剤のエーワン剤や新剤の園芸用殺菌剤リベロフロアブルが伸張したものの、水稻育苗箱市場の競争激化などにより減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は170億7千8百万円、営業利益は6億2千万円となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、わが国経済の足踏み状態による影響から電子材料原料や防汚剤等の需要が落ち込んだため、減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は55億8千1百万円、営業利益は4億5千9百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）を適用し、報告セグメントの区分の変更を行ったため、前年同期との比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は469億5千9百万円となり、前連結会計年度末比2億9千5百万円の増加となりました。これは、たな卸資産の減少はありましたが、農薬の需要期となる上半期の季節的変動による受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は332億3千1百万円となり、前連結会計年度末比2億1千7百万円の増加となりました。これは、未払費用の減少はありましたが、上記売上債権等の季節的変動に伴う短期借入金の増加および長期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は137億2千8百万円となり、前連結会計年度末比7千9百万円の増加となりました。これは、四半期純利益を計上したことが主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、10億7千9百万円の支出超過(前年同期は20億8千4百万円の支出超過)となりました。これは、たな卸資産の減少はありましたが、主に未払費用の減少ならびに農薬の需要期となる上半期の季節的変動による売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、4億4千4百万円の支出超過(前年同期は9億8百万円の支出超過)となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、18億7千1百万円の収入超過(前年同期は26億3千8百万円の収入超過)となりました。これは、主に短期借入金の増加および長期借入金の調達によるものです。

(現金及び現金同等物の四半期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は期首残高より3億1千9百万円増加し、11億9千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期の通期連結業績予想につきましては、平成23年7月4日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通りであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

I. 有価証券の減損処理方法

四半期連結会計期間末における有価証券の減損処理にあたっては、四半期洗替え法を採用しております。

II. 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算出にあたっては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、税金等調整前四半期純利益が6千5百万円減少しております。

なお、当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間の定めがなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191	872
受取手形及び売掛金	15,688	13,902
商品及び製品	10,758	11,861
仕掛品	353	339
原材料及び貯蔵品	3,880	3,857
繰延税金資産	432	547
その他	237	327
貸倒引当金	—	△3
流動資産合計	32,539	31,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,556	4,778
機械装置及び運搬具(純額)	3,774	4,102
土地	779	779
その他(純額)	380	354
有形固定資産合計	9,489	10,012
無形固定資産		
ソフトウェア	39	46
その他	296	256
無形固定資産合計	335	302
投資その他の資産		
投資有価証券	2,475	2,471
繰延税金資産	1,719	1,759
その他	414	429
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	4,596	4,647
固定資産合計	14,420	14,961
資産合計	46,959	46,664

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,136	7,529
短期借入金	10,502	9,011
1年内返済予定の長期借入金	2,195	1,936
未払法人税等	114	126
未払費用	2,617	4,162
その他	1,598	1,648
流動負債合計	24,162	24,413
固定負債		
長期借入金	5,287	5,070
退職給付引当金	3,570	3,374
環境対策引当金	29	31
資産除去債務	64	—
その他	118	126
固定負債合計	9,069	8,601
負債合計	33,231	33,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,425	8,324
自己株式	△992	△991
株主資本合計	13,255	13,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	755	755
繰延ヘッジ損益	△5	△1
為替換算調整勘定	△277	△259
評価・換算差額等合計	474	494
純資産合計	13,728	13,650
負債純資産合計	46,959	46,664

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	24,162	22,733
売上原価	18,780	17,676
売上総利益	5,383	5,057
販売費及び一般管理費	4,140	4,358
営業利益	1,243	698
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	38
受取手数料	55	102
受取ロイヤリティー	80	—
その他	105	53
営業外収益合計	262	193
営業外費用		
支払利息	155	144
たな卸資産廃棄損	204	116
その他	70	106
営業外費用合計	428	365
経常利益	1,076	527
特別利益		
固定資産売却益	5	1
貸倒引当金戻入額	—	3
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産除却損	24	26
災害による損失	—	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
特別損失合計	24	136
税金等調整前四半期純利益	1,057	394
法人税等	469	183
少数株主損益調整前四半期純利益	—	211
四半期純利益	588	211

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,057	394
減価償却費	1,006	917
退職給付引当金の増減額(△は減少)	115	196
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△3
環境対策引当金の増減(△は減少)	△693	△2
受取利息及び受取配当金	△21	△38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
支払利息	155	144
売上債権の増減額(△は増加)	△4,175	△1,788
たな卸資産の増減額(△は増加)	532	1,063
仕入債務の増減額(△は減少)	1,744	△392
未払費用の増減額(△は減少)	△1,105	△1,547
その他	△525	61
小計	△1,938	△940
利息及び配当金の受取額	21	38
利息の支払額	△155	△143
法人税等の支払額	△44	△39
法人税等の還付額	31	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,084	△1,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△908	△426
有形固定資産の売却による収入	12	1
その他	△12	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△908	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,493	1,501
長期借入れによる収入	1,000	1,300
長期借入金の返済による支出	△772	△818
配当金の支払額	△83	△111
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,638	1,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△323	319
現金及び現金同等物の期首残高	1,306	872
現金及び現金同等物の四半期末残高	984	1,191

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に区分した「農薬事業」「ファインケミカル事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を考案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループでは、「農薬事業」「ファインケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農薬事業」は、農薬、農薬原体等を製造・販売しております。「ファインケミカル事業」は、電子材料原料、樹脂添加剤等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,078	5,581	22,659	74	22,733	—	22,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	201	201	△201	—
計	17,078	5,581	22,659	275	22,934	△201	22,733
セグメント利益	620	459	1,080	22	1,101	△403	698

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△403百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△403百万円、未実現利益の調整額0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。